平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名　ロイヤルホールディングス株式会社　　上場取引所　東 福
コード番号　8179　URL　http://www.royal-holdings.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菊地　唯夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経営企画担当)　(氏名) 藤岡　聡　TEL 03-5707-8873

定時株主総会開催予定日　平成24年3月28日　配当支払開始予定日　平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	109,260	△1.1	2,153	4.8	2,220	4.1	△3,177	—
22年12月期	110,440	△1.3	2,054	16.5	2,132	11.3	901	—

(注)包括利益　23年12月期　△3,542百万円　(—%)　22年12月期　916百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△82.40	—	△7.7	2.8	2.0
22年12月期	23.56	—	2.1	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　111百万円　22年12月期　106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	77,872	39,850	50.4	1,017.55
22年12月期	80,476	43,755	53.6	1,117.83

(参考) 自己資本　23年12月期　39,243百万円　22年12月期　43,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,725	△3,497	△3,100	5,370
22年12月期	6,504	△4,298	△2,467	8,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	385	42.4	0.9
23年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	385	—	0.9
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		38.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	3.4	50	△77.9	100	△58.2	△300	—	△7.78
通期	112,500	3.0	2,400	11.5	2,500	12.6	1,000	—	25.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]23ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	40,804,189 株	22年12月期	40,804,189 株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,237,875 株	22年12月期	2,237,319 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	38,566,526 株	22年12月期	38,262,303 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料]「1. 経営成績」、「3. 経営方針」及び「4. 連結財務諸表(セグメント情報等)」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（連結損益計算書） …… 11
（連結包括利益計算書） …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
継続企業の前提に関する注記 …… 18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 23
表示方法の変更 …… 23
追加情報 …… 24
注記事項 …… 25
（連結貸借対照表関係） …… 25
（連結損益計算書関係） …… 26
（連結包括利益計算書関係） …… 28
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 28
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 37
５．その他 …… 38
役員の異動 …… 38

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が上向くなど回復基調で始まったものの、東日本大震災の発生により、震災による甚大な被害とともに、それに起因する電力供給不足や生産活動の停滞等、様々な影響を受けました。復興の動きに合わせて個人消費は緩やかに持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行き不透明感が依然として払拭されない状況が継続いたしました。

当外食業界におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあり、消費者の外食頻度は持ち直しの傾向が見られるものの、顧客確保のための企業間競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうるビジネスモデルの構築を基本目標としつつ、平成21年度から平成23年度の３ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、当連結会計年度におきましては「展開」をキーワードに、「お客様に選ばれる“食”＆“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」を柱として各種経営施策を進めてまいりました。

具体的な施策として、「お客様に選ばれる“食”＆“ホスピタリティ”の提供」といたしましては、厳しい環境故に経営基本理念に立ち返る原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品や時代のニーズに合った新業態の開発を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。「グループ総合力の発揮」といたしましては、平成23年１月１日付で事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行い、各事業領域における戦略の一本化を図り、また、購買・物流の一元化などグループシナジー効果の発現を推進いたしました。「グループ資源の最適配分」といたしましては、前述の子会社の体制をセグメント別に切り分け、今後成長性の見込めるセグメントにおける事業、業態の出店を推進するとともに、ロイヤルホストにおきましては、前期に引き続き次世代モデルへの改装を実施いたしました。

なお、震災の影響により、宮城県や福島県などの被災地において最大で64店舗が営業休止を余儀なくされましたが、営業再開に向けた復旧活動を当社グループの総力を挙げて実施したことにより、第３四半期末までに全店で営業を再開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は109,260百万円（前年同期比△1.1%）、営業利益は2,153百万円（前年同期比＋4.8%）、経常利益は2,220百万円（前年同期比＋4.1%）となりました。また、特別損益として受取補償金など総額175百万円の特別利益を、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,540百万円、減損損失1,444百万円など総額4,787百万円の特別損失を計上したほか、法人税等847百万円及び少数株主損失60百万円を計上いたしました。これらの結果、当連結会計年度の当期純損失は、3,177百万円（前年同期当期純利益901百万円）となりました。

セグメント概況については、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しており、以下の各セグメントの概況は、当該会計基準等に基づく報告セグメントについて記載しております。また、売上高にはセグメント間の内部売上高を含めております。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当連結会計年度におきましては、「てんや」７店舗、「シェーキーズ」２店舗を出店したほか、海外の人気ブランド「Rose Bakery」を丸の内と吉祥寺に出店するなど、新規に21店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、創業40周年を記念し、個性豊かなハンバーグをラインアップしたハンバーグフェアを開催したほか、夏季においては29年目となるカレーフェアを、秋季においては“新 パスタ宣言”をテーマにロイヤルホストならではの調理力と専門性を活かしたイタリア料理フェアを展開するなど、顧客確保に努めました。また、前期に引き続き、外観視認性や居住性の向上とともに、分煙化を推進する次世代モデルへの改装を実施し、当連結会計年度において44店舗を改装いたしました。

また、前期末に東京と大阪に出店した新業態「カウボーイ家族（ステーキファミリーダイニング）」においては、関東と関西を中心に９店舗を出店し、いずれも好調に推移していることから、今後も更なる出店を計画しております。

以上の結果、ロイヤルホストにおいては来客動向の持ち直しの傾向が見られ、加えて新業態出店による売上の上積みもありましたが、震災直後の集客の落ち込みや不採算店舗閉鎖の影響もあり、外食事業の売上高は55,499百万円（前年同期比△2.9％）、経常利益は1,188百万円（前年同期比△6.1％）となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当連結会計年度におきましては、新千歳空港内に４店舗、羽田空港内に１店舗を出店したほか、法人向け飲食施設を３店舗、医療施設に１店舗を出店するなど、計16店舗を出店いたしましたが、震災の影響により、仙台空港内の２店舗が一時営業を休止していたほか、その他の空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア内の店舗において施設利用者減少に伴い来客数が減少しており、売上高は27,955百万円（前年同期比△4.4％）、経常利益は1,223百万円（前年同期比△29.6％）となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、震災後、海外からの渡航者が減少したことにより一時的に売上が落ち込みましたが、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したほか、新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は6,659百万円（前年同期比＋4.9％）、経常利益は1,136百万円（前年同期比＋9.3％）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、震災の影響により東北地方の６ホテルは一時営業を休止する状況となりましたが、営業再開後は震災復旧・復興支援による宿泊需要が生まれ、客室稼働率が計画を上回ったことから、既存ホテルの客室稼働率を底上げいたしました。また、３月にはリッチモンドホテル30店舗目となる「リッチモンドホテル福山駅前」を開業いたしました。以上の結果、売上高は15,684百万円（前年同期比＋8.3％）、経常利益は1,016百万円（前年同期比＋57.7％）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、外食インフラ機能として、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当連結会計年度におきましては、ロイヤルホストとグループ外取引先向け製品の生産が伸張し、また製造工程の見直しなど生産性向上に注力した結果、売上高は8,448百万円（前年同期比＋6.0％）、経常利益は599百万円（前年同期比△3.5％）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましても、震災からの復興需要により景気の下支えは期待されるものの、欧米諸国の財政不安懸念、円高・原油価格高騰の傾向などから国内景気の先行き不透明感が払拭されない状態が続くものと認識しております。

このような状況下ではありますが、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、持続的な成長を基本方針とした新中期経営計画「Fly to 2014」を、平成23年11月21日に策定いたしました。その初年度にあたる次期におきましては「基盤固め・成長戦略の浸透」をキーワードに６つの事業戦略（①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M＆Aの活用・海外への進出」）と２つのインフラ戦略（①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」）を骨子とした経営施策を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、以上のような取組みを行い、現時点では売上高112,500百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,604百万円減少し77,872百万円となりました。内訳は、流動資産が2,396百万円、固定資産が207百万円減少しております。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が366百万円増加した一方、現金及び預金が2,871百万円減少したことなどによるものであります。固定資産のうち有形固定資産につきましては、リース資産の新規計上及び、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等により1,492百万円増加しております。また、無形固定資産につきましては、減損等によるのれんの減少などにより1,038百万円減少しております。投資その他の資産につきましては、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少580百万円などにより661百万円減少しております。負債は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円増加し38,021百万円となりました。これは、短期借入金の減少1,400百万円、未払法人税等の減少612百万円、長期借入金の減少589百万円があった一方、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務（固定負債）の増加3,258百万円、リース債務（固定負債）の増加1,243百万円があったことなどによるものであります。純資産は、当期純損失の計上3,177百万円及び、配当金の支払い385百万円による利益剰余金の減少3,563百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,905百万円減少し39,850百万円となりました。これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ100円28銭減少し1,017円55銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.2ポイント下落し50.4％となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,778百万円収入が減少し、3,725百万円の収入となりました。法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前連結会計年度に比べ1,596百万円減少し5,485百万円となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は前連結会計年度に比べ1,182百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ800百万円支出が減少し、3,497百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加416百万円、差入保証金の増減額（収入）の減少365百万円があった一方、前連結会計年度において、関係会社株式の取得による支出1,545百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ632百万円支出が増加し、3,100百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額（純支出）が690百万円増加したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（%）	59.3	54.6	53.5	53.6	50.4
時価ベースの自己資本比率（%）	52.9	45.5	45.9	40.5	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	290.5	603.6	506.0	357.1	600.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.3	12.6	14.8	16.9	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主への長期的かつ安定的な利益還元を経営の基本方針として位置付けるとともに、業績や経営環境との連動を徐々に図ってまいる方針としております。具体的には、「連結当期純利益を基準に配当性向20%以上を目安とする」方針を維持してまいります。内部留保資金につきましては、新規事業、出店、既存店の改装、システム投資、Ｍ＆Ａ等、今後持続的な成長を遂げるために必要な基盤の構築に有効活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針の下、諸情勢を勘案し、１株当たり10円（普通配当10円）とさせていただく予定であります。

また、次期におきましては基本方針である長期的かつ安定的な利益還元を維持し、利益配当金は、１株当たり10円（普通配当10円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社７社で構成され、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業及び食品事業を主な内容として、事業活動を展開しております。主要な会社及び事業内容並びに事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 外食事業

子会社ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、関連会社㈱ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル＆サラダバー「シズラー」、英国風ＰＵＢ「ＨＵＢ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

(2) コントラクト事業

子会社ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、セントレスタ㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

(3) 機内食事業

子会社㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、関連会社ジャルロイヤルケータリング㈱が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

(4) ホテル事業

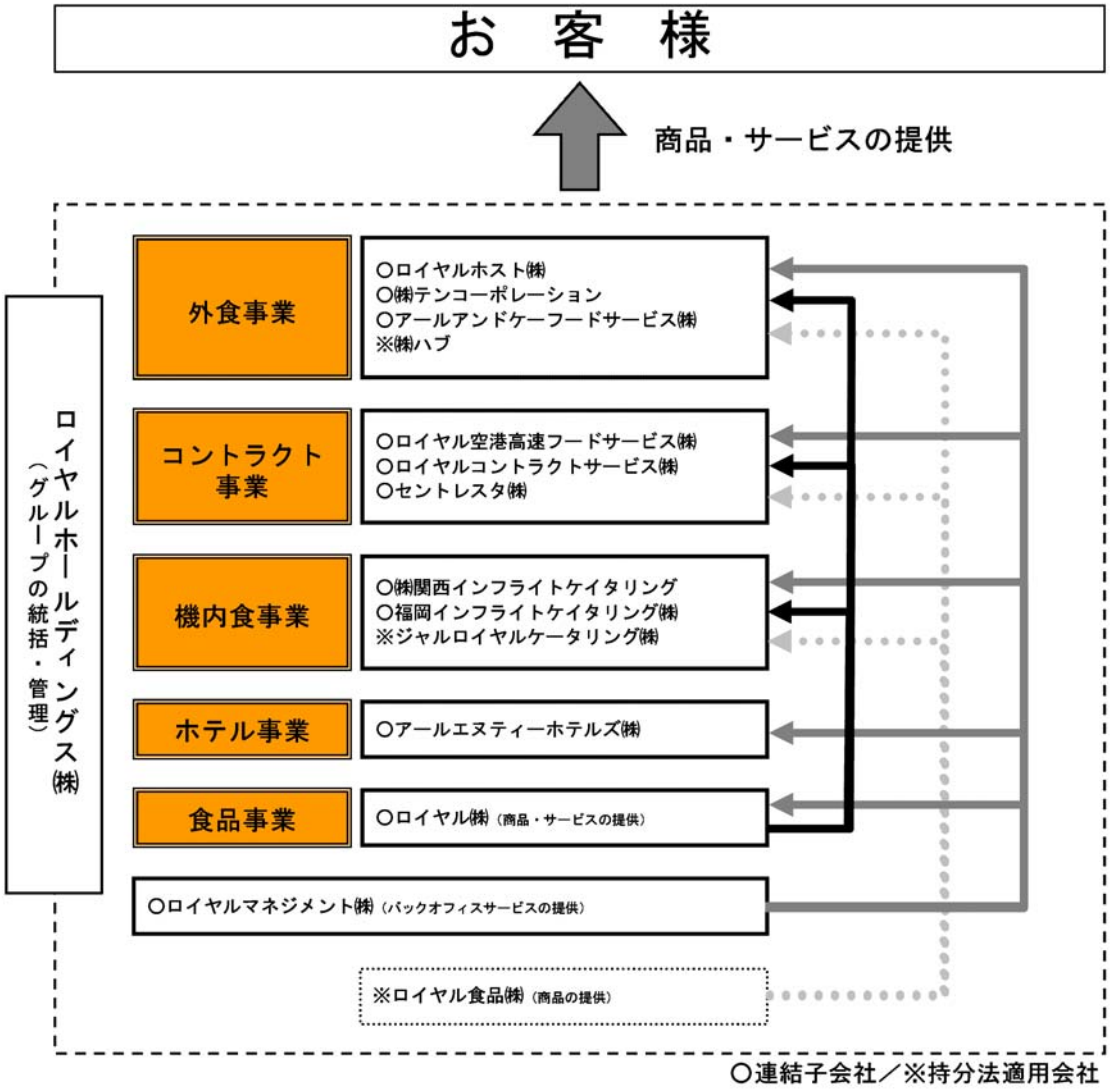
子会社アールエヌティーホテルズ㈱が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

(5) 食品事業

子会社ロイヤル㈱が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

(6) その他

子会社ロイヤル㈱、関連会社ロイヤル食品㈱が行っている食品販売事業、当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。



（注）　平成23年１月１日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。

１．ロイヤル空港レストラン㈱は、吸収分割により当社の高速道路事業を承継し、同日付でロイヤル空港高速フードサービス㈱に商号変更しております。

２．ロイヤル東日本㈱は、ロイヤル関西㈱及びロイヤル西日本㈱を吸収合併し、同日付でロイヤルホスト㈱に商号変更しております。

３．アールアンドケーフードサービス㈱は、㈱カフェクロワッサンを吸収合併しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、お客様の食生活への貢献を企業目的として取り組んでまいりました。今後におきましては、ホテル事業の伸張を受け「“食”＆“ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として、外食事業、コントラクト事業、機内食事業、ホテル事業毎にコア戦略を明確にし、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年１月から平成26年12月までの３年間を対象とする新中期経営計画「Fly to 2014」を策定し、その最終年度である平成26年度において、売上高 1,220億円、連結経常利益 50億円、連結経常利益率 4.1%、ＥＢＩＴＤＡ 100億円、ＲＯＡ（総資産経常利益率） 5.8%をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。新中期経営計画期間中の経営環境は、依然厳しい状況が続くと想定しておりますが、目標とする経営指標の達成に向けて収益改善及び資本効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2020年において「日本で一番質の高い“食”＆“ホスピタリティ”グループ」に成長することを目標に掲げております。この期間においては、景気の低迷、個人消費の不振が相当程度長期化し外食マーケットの拡大は期待できない一方で、デフレを背景とした低価格化、原材料価格の高騰による原価率の上昇、食の安全・安心に対する規制の強化など、更なる外部環境の変化が想定されます。このような経営環境の中、当社グループが生き残りを図り、持続的な成長を確保するため、中期的に以下の３点を主たる重点施策としております。

①　徹底的にこだわった商品・サービスの提供

現場力と商品開発力の強化を通じて、当社グループが提供する商品・サービスをお客様の視点で見直してまいります。現場力の強化という観点では、人材への積極的な投資とグループ内での流動化を図り、優れた人材を育成することで顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発や業態開発に反映する体制を構築いたします。

②　増収増益を実現する新たなビジネスモデルの創造

より効率性の高いグループ体制を構築するために、当社グループでは平成23年１月１日付で各事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行っております。今後は、各事業領域における戦略の一本化を図り、成長性の見込める事業、業態への集中的な投資を行い、増収増益に向けた新たなビジネスモデルの創造を図ってまいります。

③　グループ総合力の更なる強化

当社グループでは、当社がグループ全体のＩＴインフラ機能を、ロイヤル㈱がグループ全体の外食インフラ機能（食品製造・購買・物流）を担う体制となっております。今後は、Ｍ＆Ａ等により子会社化した事業会社を中心にＩＴシステムのグループ内統一と製造から購買・物流までの一元化を実現し、グループ総合力を更に高めてまいります。また、持株会社とバックオフィス機能会社（人事・経理業務）の最適機能化を図ることで、グループ全体の収益性向上に努めてまいります。

なお、成長戦略の一環として位置づけてきたＭ＆Ａ戦略については、今後成長性の見込める事業に限定し引き続き検討してまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、今後見込まれる経営環境の変化及び外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうる新たなビジネスモデルを構築することが、当社グループの重要な経営課題と認識しております。また、食品企業として食の安全・安心を第一に考え、企業の社会的責任を誠実に果たすことで、全てのステークホルダーに支持される企業グループを目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,242	5,370
受取手形及び売掛金	3,787	4,153
たな卸資産	※2 1,836	※2 1,748
繰延税金資産	959	935
その他	3,055	3,276
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	17,877	15,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,747	45,429
減価償却累計額	△33,440	△35,091
建物及び構築物（純額）	10,307	10,337
機械装置及び運搬具	7,512	7,416
減価償却累計額	△6,597	△6,674
機械装置及び運搬具（純額）	915	741
工具、器具及び備品	18,394	18,126
減価償却累計額	△15,915	△15,049
工具、器具及び備品（純額）	2,479	3,077
土地	12,358	11,947
リース資産	6,979	9,061
減価償却累計額	△521	△1,193
リース資産（純額）	6,458	7,868
建設仮勘定	17	55
有形固定資産合計	32,535	34,028
無形固定資産		
のれん	1,511	491
その他	471	452
無形固定資産合計	1,982	943
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,062	※1 6,992
長期貸付金	88	4
差入保証金	19,521	18,941
繰延税金資産	1,099	1,208
その他	325	285
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	28,080	27,418
固定資産合計	62,598	62,391
資産合計	80,476	77,872

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450	3,230
短期借入金	2,900	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4,729	4,509
リース債務	417	522
未払法人税等	1,326	713
賞与引当金	5	－
役員賞与引当金	17	－
ポイント引当金	277	282
株主優待費用引当金	108	115
店舗閉鎖損失引当金	65	31
その他	7,020	6,927
流動負債合計	20,317	17,832
固定負債		
長期借入金	8,558	7,968
リース債務	6,618	7,862
繰延税金負債	47	1
退職給付引当金	259	262
資産除去債務	－	3,258
その他	920	835
固定負債合計	16,403	20,189
負債合計	36,721	38,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,708
利益剰余金	8,132	4,569
自己株式	△2,723	△2,723
株主資本合計	42,794	39,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	13
その他の包括利益累計額合計	317	13
少数株主持分	644	607
純資産合計	43,755	39,850
負債純資産合計	80,476	77,872

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	108,630	107,204
売上原価	34,056	33,441
売上総利益	74,573	73,763
その他の営業収入	1,810	2,055
営業総利益	76,383	75,818
販売費及び一般管理費		
販売手数料	993	1,050
従業員給料及び賞与	28,292	27,865
法定福利及び厚生費	3,503	3,653
水道光熱費	4,685	4,697
賃借料	17,826	17,270
修繕維持費	1,872	1,680
減価償却費	3,023	3,348
のれん償却額	483	466
その他	13,648	13,632
販売費及び一般管理費合計	74,329	73,665
営業利益	2,054	2,153
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	111	111
持分法による投資利益	106	111
協賛金収入	97	99
その他	317	290
営業外収益合計	644	622
営業外費用		
支払利息	387	452
その他	179	101
営業外費用合計	566	554
経常利益	2,132	2,220

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※1　56	―
受取補償金	126	122
役員賞与引当金戻入額	―	8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	※2　20	―
関係会社株式取得に係る損失戻入額	※3　110	※3　45
特別利益合計	313	175
特別損失		
投資有価証券評価損	174	72
固定資産除売却損	※4　272	※4　253
減損損失	※5　499	※5　1,444
災害による損失	―	※6　444
店舗閉鎖損失引当金繰入額	65	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	2,540
特別損失合計	1,011	4,787
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,434	△2,391
法人税、住民税及び事業税	1,437	907
法人税等調整額	△951	△60
法人税等合計	486	847
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△3,238
少数株主利益又は少数株主損失（△）	46	△60
当期純利益又は当期純損失（△）	901	△3,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△3,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△303
その他の包括利益合計	―	※2 △303
包括利益	―	※1 △3,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	△3,481
少数株主に係る包括利益	―	△60

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,676	13,676
当期末残高	13,676	13,676
資本剰余金		
前期末残高	23,936	23,708
当期変動額		
自己株式の処分	△227	△0
当期変動額合計	△227	△0
当期末残高	23,708	23,708
利益剰余金		
前期末残高	7,608	8,132
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△385
当期純利益又は当期純損失（△）	901	△3,177
当期変動額合計	523	△3,563
当期末残高	8,132	4,569
自己株式		
前期末残高	△3,687	△2,723
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	965	0
当期変動額合計	964	△0
当期末残高	△2,723	△2,723
株主資本合計		
前期末残高	41,533	42,794
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△385
当期純利益又は当期純損失（△）	901	△3,177
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	737	0
当期変動額合計	1,260	△3,564
当期末残高	42,794	39,229

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△303
当期変動額合計	△31	△303
当期末残高	317	13
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	348	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△303
当期変動額合計	△31	△303
当期末残高	317	13
少数株主持分		
前期末残高	933	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	△37
当期変動額合計	△289	△37
当期末残高	644	607
純資産合計		
前期末残高	42,816	43,755
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△385
当期純利益又は当期純損失（△）	901	△3,177
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	737	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△341
当期変動額合計	939	△3,905
当期末残高	43,755	39,850

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,434	△2,391
減価償却費	3,634	3,833
のれん償却額	483	466
減損損失	499	1,444
災害損失	－	444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,540
関係会社株式取得に係る損失戻入額	△110	△45
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△84	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△17
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	44	31
受取利息及び受取配当金	△123	△120
支払利息	387	452
持分法による投資損益（△は益）	△106	△111
投資有価証券評価損益（△は益）	174	72
固定資産除売却損益（△は益）	213	253
売上債権の増減額（△は増加）	△116	△366
たな卸資産の増減額（△は増加）	△72	5
仕入債務の増減額（△は減少）	132	△220
その他	910	△141
小計	7,310	6,124
利息及び配当金の受取額	154	156
利息の支払額	△383	△456
災害損失の支払額	－	△338
法人税等の還付額	191	228
法人税等の支払額	△769	△1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,504	3,725

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,111	△3,527
有形固定資産の売却による収入	218	－
投資有価証券の取得による支出	△512	△300
関係会社株式の取得による支出	△1,545	－
関係会社出資金の払込による支出	△80	－
差入保証金の増減額（△は増加）	1,004	638
店舗閉鎖等による支出	△176	△201
その他	△96	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,298	△3,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△710	△1,400
長期借入れによる収入	2,800	4,200
長期借入金の返済による支出	△3,828	△5,009
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△377	△385
少数株主への配当金の支払額	△21	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△329	△491
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△3,100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261	△2,871
現金及び現金同等物の期首残高	8,504	8,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,242	※1　5,370

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社　　14社 ロイヤル㈱、ロイヤル東日本㈱、ロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱、㈱テンコーポレーション、ロイヤル空港レストラン㈱、㈱カフェクロワッサン、ロイヤルコントラクトサービス㈱、アールアンドケーフードサービス㈱、セントレスタ㈱、㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱ なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました那須高原フードサービス㈱は、当社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤルカジュアルダイニング㈱及びアールアンドアイダイニング㈱は、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社　　１社 ㈲大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社　　11社 ロイヤル㈱、ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、セントレスタ㈱、㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、アールエヌティーホテルズ㈱、ロイヤルマネジメント㈱ なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤル関西㈱、ロイヤル西日本㈱及び㈱カフェクロワッサンは、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社　　１社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　　３社 ジャルロイヤルケータリング㈱ ロイヤル食品㈱ ㈱ハブ なお、当連結会計年度より、㈱ハブは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用していない会社名 非連結子会社　㈲大濠観光会館 関連会社　㈱アソート 楽雅楽食品股份有限公司 合同会社ＲＨ博多駅前を営業者とする匿名組合 統一楽豪（上海）餐飲管理有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。	(1) 持分法適用の関連会社数　　３社 ジャルロイヤルケータリング㈱ ロイヤル食品㈱ ㈱ハブ (2) 持分法を適用していない会社名 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
	(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 (イ)製品及び半製品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (ロ)商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (ハ)原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産（建物・構築物・機械装置）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品及び半製品 同左 (ロ)商品 同左 (ハ)原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
	② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③ リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	③ 役員賞与引当金 同左
	④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	④ 退職給付引当金 同左
	⑤ ポイント引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度及び「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	⑤ ポイント引当金 同左

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
	⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。 ⑦ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。	⑥ 株主優待費用引当金 同左 ⑦ 店舗閉鎖損失引当金 同左 (注) 上記引当金のうち、賞与引当金及び役員賞与引当金は、当連結会計年度において全額取崩しを行っております。
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ――――――	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ――――――	(7) 消費税等の会計処理方法 同左 (8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（企業結合に関する会計基準等の適用） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）が平成22年４月１日以後実施される企業結合等から適用されることに伴い、第２四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ80百万円減少し、税金等調整前当期純損失は2,620百万円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（関係会社の組織再編） 　平成23年１月１日付けで、当社及び当社の連結子会社は、以下の組織再編を行っております。 (1) ロイヤル空港レストラン㈱を承継会社とする当社高速道路事業の吸収分割 (2) ロイヤル東日本㈱によるロイヤル関西㈱及びロイヤル西日本㈱の吸収合併 (3) アールアンドケーフードサービス㈱による㈱カフェクロワッサンの吸収合併	――――――
（連結納税制度の適用に係る会計処理） 　当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認を受けたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。	――――――
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準の適用） 　当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　2,130百万円 投資有価証券(出資金)　585百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　2,206百万円 投資有価証券(出資金)　526百万円
※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　756百万円 仕掛品　8百万円 原材料及び貯蔵品　1,071百万円 (注) 原材料及び貯蔵品のうち、695百万円は店舗たな卸資産であります。	※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　693百万円 仕掛品　8百万円 原材料及び貯蔵品　1,047百万円 (注) 原材料及び貯蔵品のうち、694百万円は店舗たな卸資産であります。
３　貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　― 差引額　5,000百万円	３　貸出コミットメント契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　― 差引額　5,000百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　固定資産売却益（特別利益） 「固定資産売却益」の主なものは、土地売却益53百万円であります。	※１　――――――
※２　店舗閉鎖損失引当金戻入額（特別利益） 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。	※２　――――――
※３　関係会社株式取得に係る損失戻入額（特別利益） 過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当連結会計年度末において見直しを行ったことにより計上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を17百万円（当連結会計年度末残高218百万円）、固定負債の「その他」を93百万円（当連結会計年度末残高312百万円）減額しております。	※３　関係会社株式取得に係る損失戻入額（特別利益） 過年度において負債に計上した、締結済みの株式売買契約に基づき、将来取得することが見込まれる関係会社株式の価値が下落したことに伴う損失見合い額について、当連結会計年度末において見直しを行ったことにより計上した利益であります。なお、当該見直しにより、流動負債の「その他」を69百万円減額し（当連結会計年度末残高149百万円）、固定負債の「その他」を24百万円増額しております（当連結会計年度末残高336百万円）。
※４　固定資産除売却損（特別損失） 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損73百万円、機械装置及び運搬具除売却損4百万円、工具、器具及び備品除売却損64百万円であります。	※４　固定資産除売却損（特別損失） 「固定資産除売却損」の主なものは、店舗の閉店又は改修・改装等により生じたものであり、建物及び構築物除売却損37百万円、機械装置及び運搬具除売却損3百万円、工具、器具及び備品除売却損110百万円であります。

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※５　減損損失（特別損失） 当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失499百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗 当社及び 連結子会社９社 （50店舗）</td><td>建物及び 構築物 工具、器具 及び備品</td><td>389百万円 94百万円</td><td>千葉県成田市他</td></tr></table>（減損損失の認識に至った経緯等） 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。	※５　減損損失（特別損失） 当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失1,444百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗 連結子会社６社 （20店舗）</td><td>建物及び 構築物 工具、器具 及び備品</td><td>180百万円 63百万円</td><td>東京都港区他</td></tr><tr><td>工場 当社及び 連結子会社１社 （１工場）</td><td>機械装置 及び運搬具 土地</td><td>116百万円 285百万円</td><td>千葉県船橋市</td></tr><tr><td>賃貸不動産 当社 （１物件）</td><td>土地</td><td>126百万円</td><td>福岡県糟屋郡 新宮町</td></tr><tr><td>（外食事業）</td><td>のれん</td><td>590百万円</td><td>―</td></tr></table>（減損損失の認識に至った経緯等） 当社グループは、資産のグルーピングを、各店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。 上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。 （１）店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。 （２）工場及び賃貸不動産につきましては、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。 （３）のれんにつきましては、外食事業を営む連結子会社に対する投資に係るものであり、取得時における事業計画で想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。
※６　――――	※６　災害による損失（特別損失） 平成23年３月11日に発生した東日本大震災に関連する損失であり、その内訳は、災害による資産の滅失損失及び原状回復費用等246百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費等198百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年１月１日から平成23年12月31日まで)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	869百万円
少数株主に係る包括利益	46
計	916

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△31百万円
計	△31

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,804,189	―	―	40,804,189
合計	40,804,189	―	―	40,804,189
自己株式				
普通株式　(注)	3,029,414	905	793,000	2,237,319
合計	3,029,414	905	793,000	2,237,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加905株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少793,000株は、㈱テンコーポレーションの完全子会社化を目的とした株式交換に伴う同社株主への割当交付によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年３月26日定時株主総会	普通株式	377	10	平成21年12月31日	平成22年３月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年３月28日

当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,804,189	―	―	40,804,189
合計	40,804,189	―	―	40,804,189
自己株式				
普通株式　（注）	2,237,319	604	48	2,237,875
合計	2,237,319	604	48	2,237,875

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加604株は、単元未満株式の買取りであります。また、減少48株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日定時株主総会	普通株式	385	10	平成22年12月31日	平成23年３月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月28日定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年３月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,242百万円 現金及び現金同等物　8,242百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,085百万円、債務の額は2,231百万円であります。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,370百万円 現金及び現金同等物　5,370百万円 ２　重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,730百万円、債務の額は1,839百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は3,367百万円であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の５つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、関連会社㈱ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」、英国風ＰＵＢ「ＨＵＢ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、セントレスタ㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、関連会社ジャルロイヤルケータリング㈱が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ㈱が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル㈱が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	外食事業	コントラクト事業	機内食事業	ホテル事業	食品事業	計				
売上高（注）４										
外部顧客への売上高	56,739	29,231	6,346	14,406	37	106,761	3,679	110,440	―	110,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	4	0	70	7,936	8,433	186	8,619	△8,619	―
計	57,161	29,236	6,346	14,477	7,973	115,194	3,865	119,060	△8,619	110,440
セグメント利益	1,266	1,738	1,040	644	621	5,310	234	5,544	△3,411	2,132
セグメント資産	32,046	6,617	5,946	12,169	7,004	63,785	3,622	67,407	13,068	80,476
その他の項目										
減価償却費	1,733	354	355	568	335	3,347	4	3,352	282	3,634
のれんの償却額	397	8	77	―	―	483	―	483	―	483
受取利息及び支払利息(純額)（△は支払）	△98	△15	△18	△197	△16	△345	△9	△355	△19	△374
持分法投資利益	48	―	19	―	―	67	39	106	―	106
減損損失	410	88	―	―	―	499	―	499	―	499
のれんの未償却残高	1,283	34	193	―	―	1,511	―	1,511	―	1,511
持分法適用会社への投資額	572	―	1,365	―	―	1,937	157	2,095	―	2,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５	2,397	221	59	2,192	305	5,176	―	5,176	158	5,335

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２（１）セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△3,324百万円、セグメントに配分していない全社資産16,392百万円であります。

（３）その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

（４）その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）（△は支払）の調整額は全社費用であります。

（５）その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３　セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　売上高には、その他の営業収入を含めております。

５　以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業 …… 18百万円
コントラクト事業 …… 6百万円
ホテル事業 …… 2,052百万円
食品事業 …… 8百万円

当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	外食事業	コントラクト事業	機内食事業	ホテル事業	食品事業	計				
売上高（注）４										
外部顧客への売上高	55,086	27,928	6,600	15,612	37	105,265	3,994	109,260	―	109,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	412	26	59	71	8,411	8,982	308	9,291	△9,291	―
計	55,499	27,955	6,659	15,684	8,448	114,247	4,303	118,551	△9,291	109,260
セグメント利益	1,188	1,223	1,136	1,016	599	5,164	239	5,404	△3,183	2,220
セグメント資産	31,061	7,222	6,093	13,650	6,397	64,425	3,622	68,048	9,823	77,872
その他の項目										
減価償却費	1,891	357	251	776	313	3,589	6	3,596	236	3,833
のれんの償却額	380	8	77	―	―	466	―	466	―	466
受取利息及び支払利息(純額)（△は支払）	△77	△11	△15	△300	△12	△417	△8	△425	△17	△443
持分法投資利益	85	―	1	―	―	87	24	111	―	111
減損損失	753	40	―	30	467	1,292	152	1,444	―	1,444
のれんの未償却残高	349	25	116	―	―	491	―	491	―	491
持分法適用会社への投資額	638	―	1,352	―	―	1,990	180	2,170	―	2,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）５、６	2,934	707	182	2,173	175	6,173	2	6,175	110	6,286

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　（１）セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△3,699百万円、セグメントに配分していない全社資産13,522百万円であります。

（３）その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

（４）その他の項目の受取利息及び支払利息（純額）（△は支払）の調整額は全社費用であります。

（５）その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３　セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

４　売上高には、その他の営業収入を含めております。

５　以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

コントラクト事業　……　32百万円

ホテル事業　……　1,697百万円

6　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、以下のセグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当会計基準等の適用開始による資産除去債務対応費用の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業 ……	279百万円
コントラクト事業 ……	98百万円
機内食事業 ……	72百万円
ホテル事業 ……	271百万円
その他 ……	2百万円
調整額（全社資産） ……	1百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（平成23年１月１日から平成23年12月31日まで）

該当事項はありません。

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)

	外食事業(百万円)	食品事業(百万円)	機内食事業(百万円)	ホテル事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,618	3,460	6,346	14,015	110,440	―	110,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244	3,969	0	121	4,336	(4,336)	―
計	86,863	7,430	6,346	14,136	114,777	(4,336)	110,440
営業費用	85,481	7,320	5,522	13,329	111,654	(3,268)	108,386
営業利益	1,381	109	823	807	3,122	(1,068)	2,054
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	46,155	4,916	9,022	12,988	73,083	7,393	80,476
減価償却費	2,121	329	355	546	3,353	281	3,634
減損損失	499	―	―	―	499	―	499
資本的支出	2,667	303	59	2,190	5,220	158	5,379

(注) １．事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

２．各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……機内食の調製・搭載

ホテル事業……ビジネスホテルの運営

３．売上高には、その他の営業収入を含めております。

４．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,073百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

５．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(12,594百万円)の主なものは提出会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

６．以下のセグメントの資本的支出には、ファイナンス・リース取引開始日におけるリース資産の計上額として、各々に掲げる金額が含まれております。

外食事業 …… 25百万円

食品事業 …… 8百万円

ホテル事業 …… 2,051百万円

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　1,117円83銭 １株当たり当期純利益金額　23円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,017円55銭 １株当たり当期純損失金額　82円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）１．　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)　（百万円）	901	△3,177
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)　（百万円）	901	△3,177
普通株式の期中平均株式数　（千株）	38,262	38,566

２．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）	当連結会計年度末 （平成23年12月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	43,755	39,850
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	644	607
（うち少数株主持分）　（百万円）	(644)	(607)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	43,111	39,243
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	38,566	38,566

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
平成23年３月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、東北地方並びに関東地方で営業している当社グループの店舗において、建物の一部損傷などの被害が発生しており、一部の店舗では営業を休止しております。また、千葉県にある当社グループの工場設備の一部が損傷するなどの被害が発生しております。 これらの被害は、地震発生間もないことから、現在被害状況を調査中であり、現時点で損害額及び翌期の営業活動等に及ぼす影響を見積ることは困難であります。 なお、物的被害が発生した多くの店舗では、店舗資産の原状回復に大きな支障は生じておらず、また、工場設備は部分的な被害であり、既に生産活動に必要な状態にほぼ復旧しております。ただし、本地震に起因して発生する計画停電などライフラインの遮断、あるいは食材等の仕入停滞や物流業務における支障などが、翌連結会計年度の経営成績等に影響を及ぼすことが予想されます。	―――――

５．その他

役員の異動（平成24年３月28日予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役　冨永　真理（現　常勤監査役）

② 新任監査役候補

常勤監査役　小村　吾郎（現　ロイヤルマネジメント株式会社　人事部長）

③ 退任予定監査役

常勤監査役　冨永　真理（取締役に就任予定）